



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,579	ー	△73	ー	0	ー	10	ー
28年3月期第3四半期	2,718	ー	△143	ー	△113	ー	△582	ー

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 130百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 △641百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.07	ー
28年3月期第3四半期	△61.73	ー

(注) 平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、前第3四半期連結累計期間につきましては、両社の10ヶ月間（平成27年3月1日～平成27年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,443	10,122	60.0	918.07
28年3月期	13,882	10,024	62.0	911.80

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,670百万円 28年3月期 8,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	ー	ー	2.50	2.50
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

平成29年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,094,644株	28年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	650,246株	28年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,444,398株	28年3月期3Q	9,444,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなかで、一部弱さがみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、アジア新興国等の経済成長の減速や、英国のEU離脱による影響、米国の政権移行に伴う経済政策に関する不確実性の影響が、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、前半は、英国のEU離脱問題による長期的な金融市場の不透明感や不安定な為替市場の影響で、安全資産である金に資金がシフトしたため、貴金属市場を中心に市況は活況を呈しました。一方で後半は、11月の米大統領選挙の結果を見極めようとする動きから、金融市場全般で積極的な取引を手控える傾向が強まりましたが、大統領選挙後政権移行が確実にとなると、米国経済の上振れの期待感から円安ドル高に振れ、多くの商品で価格が上昇し、貴金属市場を始め、各商品市場においてもボラティリティの高い市場環境となりました。その結果、国内貴金属市場の売買高は、24,535千枚（前年同四半期比4.0%増）となり、国内商品取引所の総売買高は、39,388千枚（前年同四半期比4.3%増）と増加しました。しかし、引き続き市場全体は低水準で推移しており、まだまだ先行きが厳しい事業環境のなかで、当社グループの委託売買高は、主力商品である貴金属が比較的ボラティリティの高い市場環境であったため、前年同四半期比8.5%増となり、全体では300千枚（前年同四半期比7.1%増）となりました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務では、所属員の総合的な提案スキルを向上させ、生損保のクロスセリングの推進により顧客基盤の拡充と保全を図ってまいりました。また広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売業につきましては、最大限にシナジー効果を発揮させることにより収益の拡大に努めてまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、前半は比較的天候に恵まれましたが、ハイシーズンであります11月に大雨や降雪の影響を受けたことにより、期間を通しては、来場者数、売上ともに前年同四半期と比較して微増となりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準で推移しており、安定した収益源となっております。また、不動産売買では、短期に収益を獲得できる案件に加え、安定性のある優良賃貸物件等の獲得にも力を入れました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,579百万円、営業総利益1,591百万円、営業損失73百万円（前年同四半期は営業損失143百万円）、経常利益0百万円（前年同四半期は経常損失113百万円）となりました。なお、貸倒引当金戻入額112百万円を含めた特別利益116百万円及び投資有価証券評価損63百万円を含めた特別損失67百万円があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失582百万円）となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、前第3四半期連結累計期間につきましては、両社の10ヶ月間（平成27年3月1日～平成27年12月31日）を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業に関しまして、受取手数料は、商品先物取引部門874百万円（前年同四半期比6.7%増）、金融商品取引部門80百万円となりました。また、自己ディーリング部門は、3百万円の売買損（前年同四半期は売買益253百万円）となりました。こうした結果、営業収益は952百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失75百万円）となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高389百万円、太陽光発電機・LED照明等の売上高128百万円（前年同四半期比45.5%増）、生命保険・損害保険の募集手数料98百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業収益は649百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第 3 四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は366百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

④ 不動産業

当第 3 四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入318百万円（前年同四半期比4.2%減）、不動産賃貸料収入190百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、営業収益は509百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は174百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

⑤ その他

当第 3 四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は100百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は 9 百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期末の総資産は、前期末と比べ561百万円増加し、14,443百万円となりました。これは主に差入保証金の増加564百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ463百万円増加し、4,321百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加130百万円及び受入保証金の増加298百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円の計上及びその他有価証券評価差額金増加額71百万円により、10,122百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成28年3月期は83.0%も少ない53,117千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失73百万円（前年同四半期は営業損失143百万円）、経常利益0百万円（前年同四半期は経常損失113百万円）となっております。また、貸倒引当金戻入額112百万円などの特別利益116百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失582百万円）となりましたが、依然として営業損失が発生しており、その状況から早期に脱却することが経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、幅広い資産運用の提供ができるよう体制整備に力を入れてまいります。また、顧客層の拡大を図るため、幅広い金融商品や情報等が提供できる場を充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、協業体制をより強化し、生損保のクロスセリングの推進により顧客基盤の拡大と保全に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、将来的に安定した収益源の礎となるよう積極的に営業を展開してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールドエンクロスカントリークラブ）の来場者を増やすため、広報や営業活動に力を入れることに加え、利用者満足度の向上に繋がるサービスを拡充してまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行いバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,070	3,269,223
受取手形及び売掛金	275,379	218,794
有価証券	140,000	100,000
商品及び製品	156,371	306,685
原材料及び貯蔵品	6,790	4,952
差入保証金	2,164,049	2,728,986
その他	880,499	758,202
貸倒引当金	△136,902	△3,895
流動資産合計	6,771,257	7,382,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,350,140	2,187,279
土地	2,215,962	2,061,161
その他(純額)	270,394	430,277
有形固定資産合計	4,836,497	4,678,718
無形固定資産		
その他	127,017	143,746
無形固定資産合計	127,017	143,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,291	1,743,255
その他	602,578	640,314
貸倒引当金	△134,960	△145,223
投資その他の資産合計	2,147,910	2,238,346
固定資産合計	7,111,425	7,060,810
資産合計	13,882,682	14,443,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,994	55,437
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	42,733	25,231
預り証拠金	2,682,146	2,812,236
受入保証金	136,915	435,240
その他	219,456	237,771
流動負債合計	3,223,645	3,686,317
固定負債		
長期借入金	142,200	126,900
退職給付に係る負債	157,283	172,654
商品取引事故引当金	16,653	—
その他	287,401	304,344
固定負債合計	603,538	603,898
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,858,015	4,321,047

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,088,965	6,075,425
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,523,035	8,509,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,010	163,623
繰延ヘッジ損益	△3,661	△2,485
その他の包括利益累計額合計	88,348	161,137
非支配株主持分	1,413,283	1,452,082
純資産合計	10,024,667	10,122,714
負債純資産合計	13,882,682	14,443,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	913,259	1,054,450
売買損益	253,265	△3,862
売上高	1,550,344	1,524,435
その他	1,719	4,449
営業収益合計	2,718,589	2,579,472
売上原価	1,012,762	988,336
営業総利益	1,705,826	1,591,135
営業費用	1,849,052	1,664,518
営業損失(△)	△143,225	△73,382
営業外収益		
受取利息	7,801	12,105
受取配当金	40,004	45,984
貸倒引当金戻入額	3,500	7,433
商品取引事故引当金戻入額	—	12,653
その他	9,650	14,341
営業外収益合計	60,957	92,518
営業外費用		
支払利息	2,014	2,078
貸貸収入原価	959	737
持分法による投資損失	27,476	16,201
その他	300	59
営業外費用合計	30,750	19,076
経常利益又は経常損失(△)	△113,018	58
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	21,000	—
投資有価証券売却益	122,307	3,064
貸倒引当金戻入額	—	112,657
償却債権取立益	10,241	280
その他	—	121
特別利益合計	153,549	116,124
特別損失		
固定資産除売却損	5,151	682
投資有価証券売却損	18,075	1,223
投資有価証券評価損	—	63,612
事業構造改善費用	145,047	—
退職特別加算金	217,145	—
貸倒引当金繰入額	205,730	—
その他	21,000	2,110
特別損失合計	612,149	67,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△571,618	48,553
法人税、住民税及び事業税	54,155	23,481
法人税等調整額	579	△548
法人税等合計	54,735	22,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△626,354	25,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,375	15,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△582,978	10,070

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△626,354	25,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,166	107,148
繰延ヘッジ損益	△3,049	△2,485
その他の包括利益合計	△15,216	104,662
四半期包括利益	△641,570	130,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582,900	79,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△58,670	51,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,075,035	673,381	351,939	507,972	2,608,329	110,260	2,718,589	—	2,718,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6	54,675	54,681	2,957	57,638	△57,638	—
計	1,075,035	673,381	351,945	562,647	2,663,010	113,217	2,776,227	△57,638	2,718,589
セグメント利益又は 損失(△)	△75,999	△29,239	38,143	183,456	116,361	14,203	130,564	△273,790	△143,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,790千円には、セグメント間取引消去8,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,564千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	952,238	649,731	366,879	509,692	2,478,541	100,930	2,579,472	—	2,579,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,514	26	56,925	58,465	2,250	60,715	△60,715	—
計	952,238	651,245	366,905	566,617	2,537,007	103,180	2,640,187	△60,715	2,579,472
セグメント利益又は 損失(△)	△17,634	△13,642	39,196	174,189	182,109	9,506	191,616	△264,999	△73,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△264,999千円には、セグメント間取引消去9,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,267千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。